

セミナー・レポート ゴールドマン・サックス米国REITファンド

愛称: コロンブスの卵

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)／Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信



販売用資料 2016年2月

2016年1月東京、大阪にて、銀行や証券会社において主に投資信託の販売をご担当されている方々をお招きし、昨今の米国リート市場の動向をテーマとしたセミナーを行いました。セミナーのポイントについてご説明いたします。

今回のポイント

- 2016年は段階的な米国の政策金利上げが予想されているが、影響は限定的。債券と異なり、米国リートはキャッシュフロー(配当)成長が期待できるため、相対的に高いリターンを実現可能。
- 足元の米国商業用不動産のファンダメンタルズは良好。堅調な需要と限定的な供給が追い風。バリュエーションは過去平均と比較して魅力的な水準。
- 低金利などを追い風に、米国の実物不動産に対する需要は強い。また米ドル高期待も海外投資家にはプラス。2016年も引き続きM&A(合併・買収)が活発化することが期待される。



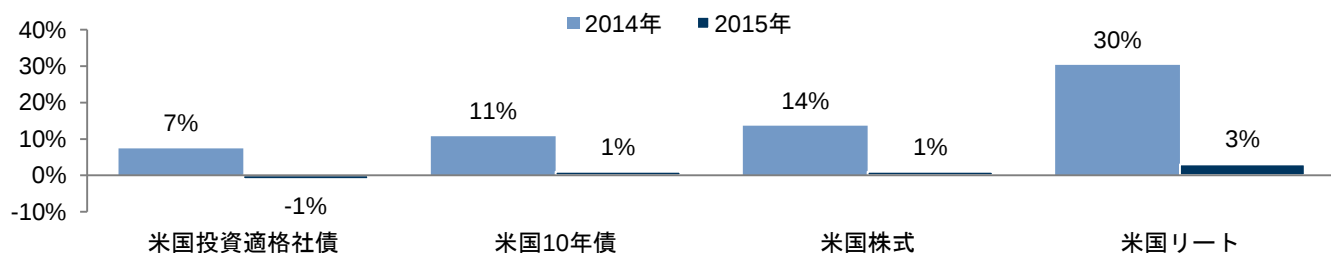
コリン・ベル (Collin Bell)
ファンダメンタル株式運用グループ
クライアント・ポートフォリオ・マネジャー

2015年の米国リートのリターンは株式を上回るリターン

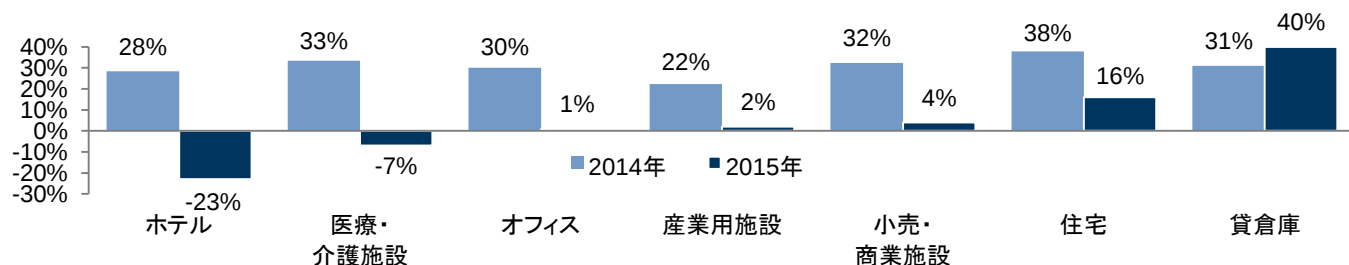
2015年の米国リートは、債券や株式を小幅上回る結果となりました。セクター別では、米ドル高の環境下、外国人観光客の減少の影響を受けるホテルセクターや、相対的に金利感応度

の高い医療・介護施設セクターが下落しました。一方で、個人消費拡大の恩恵を受ける貸倉庫セクターや、雇用市場の拡大を追い風に住宅セクターが大きく上昇しました。(図①、②)。

図① 資産クラス別リターン



図② 米国リートのセクター別リターン



出所: FactSet(米国リート: MSCI 米国リート指数、米国投資適格社債: パークレイズ米国投資適格社債指数、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国債: BofA・メリルリンチ米国10年国債指数) リターンは全て米ドルベース 期間: 2014年1月～2015年12月

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <7173-OTU-32816>

米国リート市場の見通し

2016年の米国リートが引き続き堅調なリターンが期待される理由は3つあります。

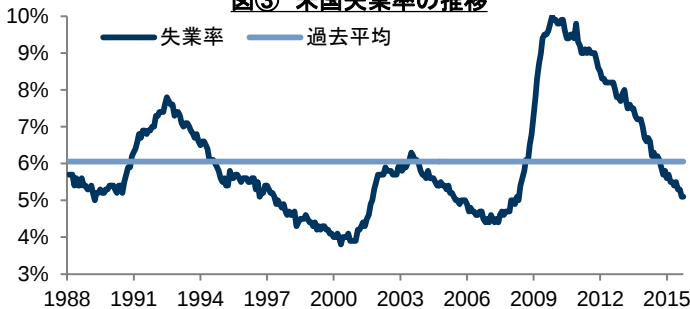
- 1) 堅調な需要に対して供給(新規着工)は限定的であり、不動産ファンダメンタルズが良好な点。
- 2) 実質配当性向が歴史的低水準にあり、配当の拡大余地が大きいこと。
- 3) 魅力的なバリュエーション

商業用不動産における需要拡大のドライバー(けん引役)となる要素は多く存在しますが、一つは失業率の改善に見られるように雇用市場の回復です(図③)。リーマンショック後は、大学卒業後の就職難により親元で暮らす若者が増加し、人口の伸びから想定される潜在的世帯形成数と実際の世帯形成数にかい離がみられましたが、足元の雇用市場回復を受けて、約406万世帯分の住宅の潜在需要が顕在化すると予想されています(図④)。

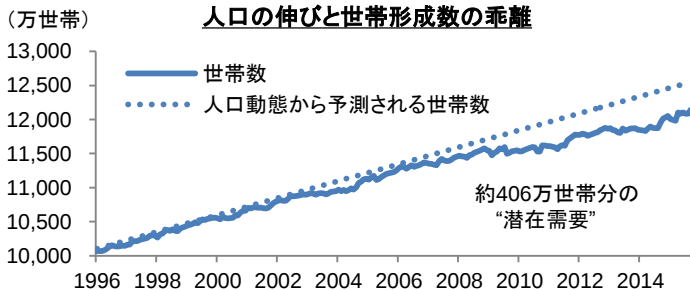
需要が拡大する一方、新規建築(供給)は未だ過去平均と比べ限定的な水準です(図⑤)。入居率は過去最高水準で高止まりし、賃料が上昇しています。その結果、リートの純営業収益を示すNOI(Net Operating Income)*は5%前後の高い伸びが続いています(図⑥/2015年9月末時点)。

*収入(賃料)から、実際に発生した経費(管理費、固定資産税など)のみを控除した営業収益。物件の収益力の判断材料となる。

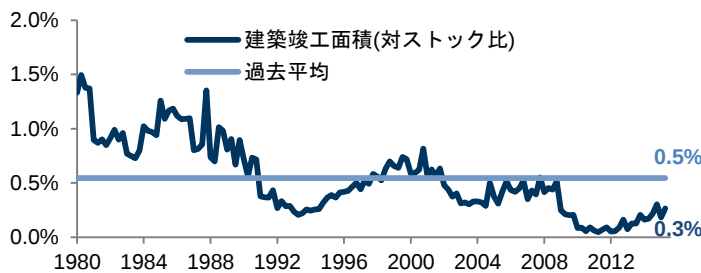
図③ 米国失業率の推移



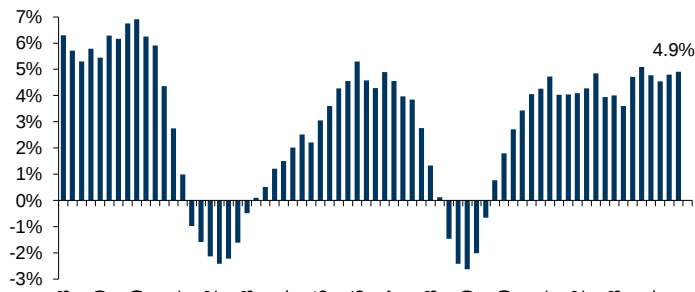
図④ 住宅市場に対する潜在需要:
人口の伸びと世帯形成数の乖離



図⑤ 米国の商業用不動産の物件供給量(竣工)の推移



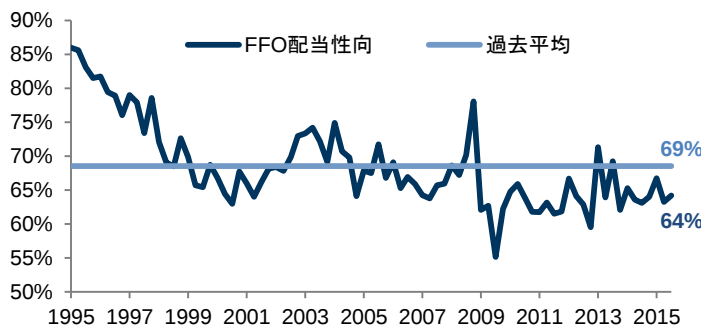
図⑥ NOI成長率の推移



また、実質配当性向が過去平均と比較して歴史的な低水準にあり、配当の拡大余地が大きいといえます(図⑦)。

バリュエーションについても、投資適格社債と米国リートの利回り差は過去平均を下回っており、リートが社債と比べ割安で、NAVプレミアム/ディスカウント(リートの保有不動産の時価とリート価格を比較する指標)を見ても、過去平均より割安な水準で取引されており、米国リートの価格水準は魅力的といえます(図⑧)。

図⑦ 実質配当性向の推移

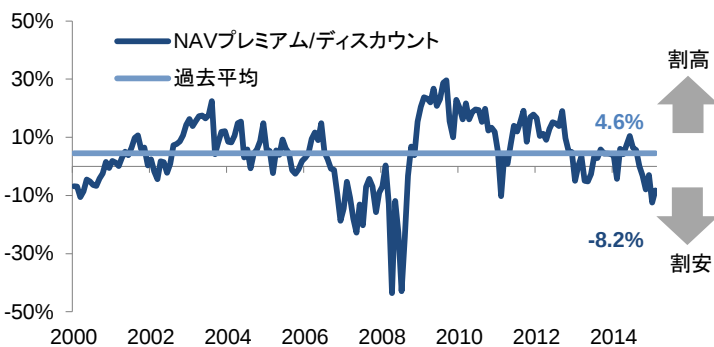


FFO(Funds From Operation):リートが保有する物件からどの程度のキャッシュフローが得られるかを示す数字。ファンドの最終利益から資産売却益を除き、減価償却を戻し入れて算出。

出所: Morgan Stanley 期間: 1995年3月～2015年9月
記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」等をお渡ししますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券)には為替リスクがあります。に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。本資料に記載された銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者の保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>

図⑧ 実物不動産の市場価値との比較



・出所:グリーン・ストリート・アドバイザーズ、期間:2000年8月末~2015年9月末
・不動産純資産価値 (NAV):リートが保有するすべての不動産の市場価値から負債、債務を控除した正味価値。

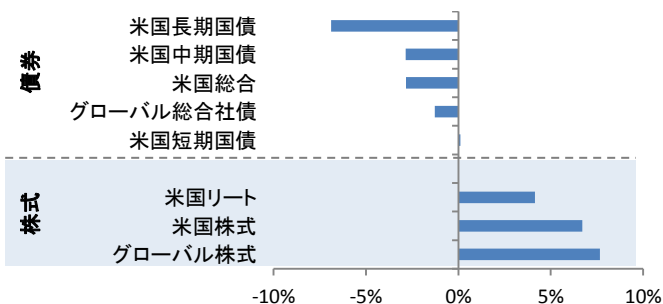
過去の金利上昇局面において米国リートは堅調なパフォーマンスを創出

2015年12月、FRB(米連邦準備理事会)が約7年振りにゼロ金利を解除しました。今後想定される政策金利の引上げが米国リートへ与える影響を懸念する声もありますが、過去の金利上昇局面における米国リートのパフォーマンスは、堅調に推移してきました。

過去の金利上昇局面における米国リートの3ヶ月平均リターンは、債券を大幅に上回りました(図⑨)。

背景としては、金利上昇時は景況感が強いことからリートのファンダメンタルズも良好であり、金利上昇の影響を上回る配当の成長があったためです。

図⑨ 金利上昇局面における3か月平均リターン



出所:ブルームバーグ、パークレイズ、NAREIT、S&P、MSCI、GSAM

2015年9月30日時点

過去の金利上昇局面は、1995年以降に米国10年債利回りが3か月間で1%以上上昇した期間を指し、上記は当該期間における各資産クラスのリターンの平均値を示しています。

米国長期国債:パークレイズ米国国債指数(7-10年)、米国中期国債:パークレイズ中期米国国債指数、米国総合:パークレイズ米国総合指数、グローバル総合:パークレイズグローバル総合社債指数、米国短期国債:パークレイズ米国国債指数(1-3年)、米国リート:FTSE EPRA/NAREIT米国リート指数、米国株式:S&P500 指数、グローバル株式:MSCIワールド指数(いずれも米ドルベース)

「景気サイクルの影響を受けにくく、安定的なキャッシュフロー成長の見込める医療・介護施設セクター」、「eコマースの普及による需要拡大と米国経済の追い風を受ける産業用施設セクター」に注目。「供給増加による賃料上昇鈍化の可能性のある住宅セクター」は慎重スタンス。

ここからは弊社の「コロンプスの卵」についてご紹介します。当ポートフォリオは、市場平均を上回る利回りを狙いつつ、ボラティリティはリート市場全体より低く抑えながら、中長期的なキャピタルゲインの獲得を重視しています。2015年11月末時点で配当利回りは5.2%と、参考指数(MSCI米国リート指数)を約1.3%上回っています。

現在、弊社が注目しているセクターは主に次の2つです。

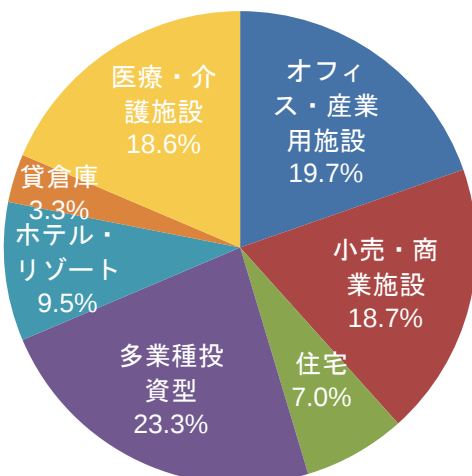
1つ目は、景気サイクルの影響を受けにくい安定した需要が期待できる医療・介護施設セクターです。高齢化に加え、オバマケアにより医療サービスの利用が増大することで、今後も安定した需要増加が見込まれます。

2つ目は、eコマース普及による需要拡大の恩恵を受ける産業用施設です。アマゾンなどネットショッピングの普及が加速しているため、それを支える物流施設への需要も高まっています。今後もこのトレンドは継続すると考えられます。

その一方、慎重に見ているセクターは住宅です。需要は強いものの、最近になり住宅の供給が増加傾向にあり、賃料の上昇速度が鈍化する可能性が高いことに加え、過去平均と比べバリュエーションがやや割高な水準にあることがその理由です。

10年以上もの運用実績を持つ「コロンプスの卵」。日本にいながら米国の経済成長の恩恵を享受できるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの米国リートファンドに、今後もご注目いただければと思います。

図⑩ 「コロンプスの卵」の業種配分



出所:GSAM 2015年11月末現在

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)(が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」等をお渡ししますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>

ポートフォリオ・マネージャーに聞く 米国リートの現場から



(左)
投信営業部長
土居邦彰

(右)
コリン・ベル
(Collin Bell)

———最近の消費行動はかなり昔と変わってきており、年末のクリスマス商戦でもeコマースが売上げを伸ばしていると聞きました。このような消費形態の変化は米国リートにどのような影響を与えるのでしょうか。

仰るとおり、米国の消費形態はかなり変化しています。それはテクノロジーの進化により、オンライン・ショッピングがより便利になったことが要因です。この構造変化は、小売・商業施設にとって脅威と見られた時期もありましたが、現在は共存可能との見方が一般的です。ショッピングを体験として楽しみたいという需要も確実に存在するからです。小売・商業施設も映画館を併設したり、そのような体験型消費に対する需要に応えようとしています。また、eコマースの拡大は、物流施設など産業用施設には追い風です。コロンプスの卵でも保有しているプロロジスは、世界的に物流施設を運営する大手リートです。eコマースが拡大するなかで、このような物流施設に対する需要は確実に高まっており、今後も利益拡大が見込まれます。

———米国内で注目している地域はありますか？

注目する地域で挙げられるのは、東、西の両沿岸地域です。東海岸では金融街であるニューヨークや、バイオテクノロジーのボストンといった都市に注目しています。また少し南にそれますが、マイアミも注目しています。西海岸ではサンフランシスコやロサンゼルスといった多くのIT企業がオフィスを構える地域に注目しています。逆に、エネルギー産業の中心となっているテキサスといった地域はやや厳しい環境にあると考えています。

———2015年12月には7年振りのゼロ金利解除となる政策金利の引上げが実施されました。金利が上がるのであれば、借入れコストがあるリートは逆風にさらされるのではないかというイメージがありますが、その点はどのように考えますか。

まず第一に皆さんに理解してほしいことがあります。それは、米国リートは債券ではないということです。金利上昇のインパクトをダイレクトに受ける債券とは違い、米国リートという資産クラスは金利上昇局面でも堅調にパフォーマンス

を維持することが可能である資産です。次に、金利上昇が負債コストに与える影響ですが、2つの観点から考えてみましょう。1つ目は負債コストです。リートが発行する社債の満期は平均7年程度ですが、実は7年前よりも現在の方が社債利回りは低いため、負債コストはむしろ低下することとなります。2つ目はバランスシートにおける負債の構成ですが、今後2-3年で満期を迎える負債は少なく、負債コストの変化は限定的です。また、リートの負債比率そのものも近年低下傾向にあります。

———中国の大手生命保険会社がニューヨークの老舗ホテルを買収したといったニュースがあったように、中国の爆買はメディアでも話題になっていますね。中国経済の減速が懸念されている今、米国リートにとってどのような影響が考えられますか。

最初に言えることは、中国の景気減速が米国経済に与える影響は非常に限定的であるということです。米国リートは米国の内需の影響を大きく受ける業態です。米国GDPの約7割が個人消費であり、中国の景気減速が米国人の消費に影響を与えることは考え難いでしょう。次に、中国の米国不動産に対する投資ですが、こちらはむしろ増加する可能性があると考えています。人民元安が見込まれるなか、ドル高も期待でき経済も安定した米国の不動産に資金を移したいと考える中国人は少なくないと考えられるためです。

———中国経済の減速も話題ですが、年初来市場の混乱を招いているとされるのは原油価格の下落と言えるのではないのでしょうか。原油価格の下落が米国リートに与える影響はどのようなものが考えられますか？

先ほどの質問でもお話ししたように、テキサス州など一部地域は不動産需要が減退しているものの、米国のGDPの7割を占める個人消費は、ガソリン価格の下落による可処分所得の増加を通じ、恩恵を受けると考えています。当初想定していたよりも、消費拡大の影響はやや遅れて顕在化すると見ており、原油価格下落の恩恵は徐々に米国リートも享受することになると考えています。

———話は変わりますが、最近のテレビ番組で若者がルームシェアをする様子が話題になっています。シェアハウスという言葉もかなり一般的になっているのではないのでしょうか。米国でも昔から同じような番組があるそうですが、ルームシェアは一般的なのでしょうか？

私も大学を卒業し働き始めた数年間は、友人とルームシェアをしていました。特に、雇用環境が厳しいころは、ルームシェアをせざるを得ない若者も多く、親元を離れず一緒に家族と住むというケースも多くありました。また、今の若い

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)(が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」等をお渡ししますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券)には為替リスクがあります。に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者の保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>



世代はあまり持ち家を持つことにこだわっておらず、賃貸志向が強いとされています。雇用環境が改善している今、親元を離れて新しく部屋を借りる人々への賃貸住宅への需要は今後高まってくと考えられ、米国リートの住宅セクターにとっては追い風となります。

———今話題に上がりましたが、米国ではミレニアル世代と呼ばれる世代があると聞きました。彼らは、非常に特徴的な消費スタイル、志向があるとされていますが、どのようなのでしょうか。

米国では、1980年から1999年までに生まれた世代のことをミレニアル世代と呼んでいます。その前の世代がジェネレーションX、更にその前の世代がベビーブーマーです。ミレニアル世代は、ベビーブーマーと同程度の人口規模を持ちながらも、ベビーブーマーとはかなり異なった価値観を持つ世代として企業が注目しています。彼らが育った環境は、金融危機などを経験し経済的に不遇なものでした。また、テクノロジーの進化の恩恵を幼少期から受けていることも特徴です。これはデジタル・ネイティブという言葉でも表されます。幼少期や青年期に不況を経験したこと、テクノロジーを駆使することが当たり前になっていることから、今までの世代とは異なる価値観を持つようになったと言われています。彼らは、インターネットを通じてものを買い、シェアすることに慣れてしています。逆に言うとモノを所有することにこだわを持っていません。車を買うくらいならカー・シェアリングや、ウーバーなどライド・シェアリングなどを利用します。先ほどのルームシェアでも説明したように、家を買うことをあまり重要視しておらず、賃貸志向が高い傾向にあります。

———コロンブスの卵が設定された2003年頃と比べて、米国リートにおける投資家の広がりは見られるのでしょうか。

当初は米国の個人投資家が主な投資家でしたが、市場が大きくなっていくにつれて、米国の機関投資家、また日本を初めとする外国人投資家へと、投資家層は多様化してきました。外国人投資家は、日本や中国のみならず、中東、欧州など世界中に広がっています。

———2015年の米国株式市場は、FANG (フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル)を筆頭に、限られた銘柄が市場の上昇をけん引した年でした。今年の米国株式市場の見通しはいかがでしょうか。

米国株式については、建設的に見ていますが、景気サイクルにおける現在の位置付け、バリュエーション、原油価格下落によるエネルギー・セクターへの影響などを鑑みると、リターンはそれほど高くないかもしれません。しかしながら、今年の後半からエネルギー・セクターが回復し、また原油

安の恩恵から個人消費が回復すると見ていることから、米国経済の成長は続くと考えています。加えて、去年は一部の銘柄のみが大きく上昇しましたが、今年はより幅広い銘柄が上昇する展開になると考えています。



本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

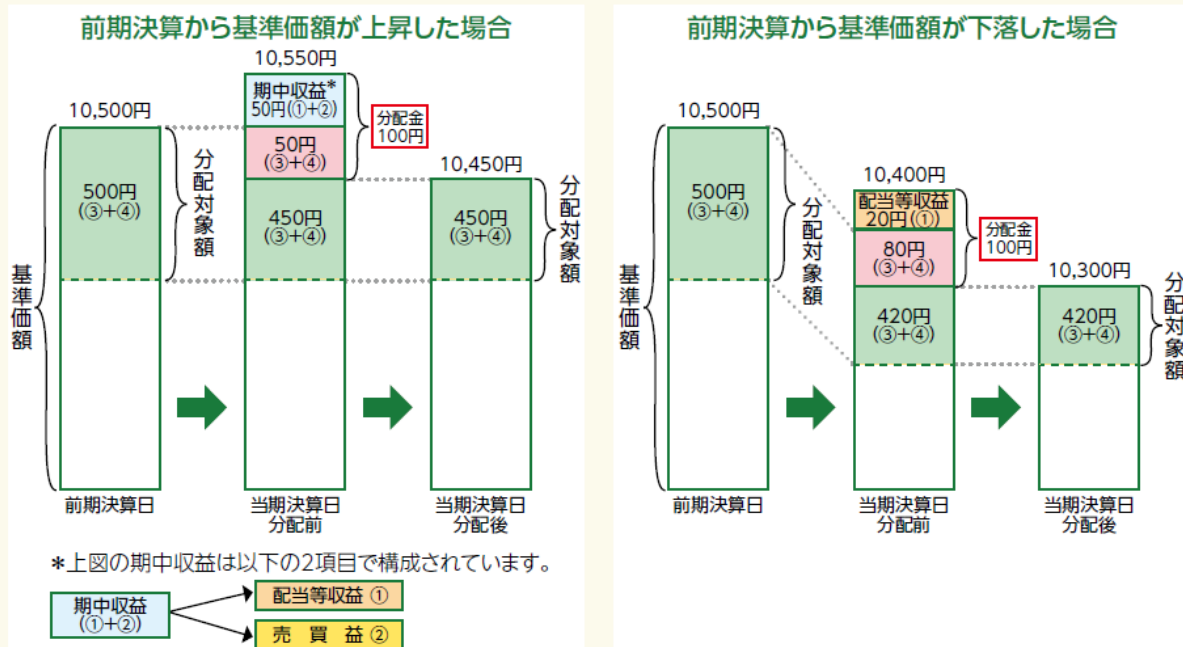
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価すること十分に留意ください。

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。本資料に記載された個別銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>

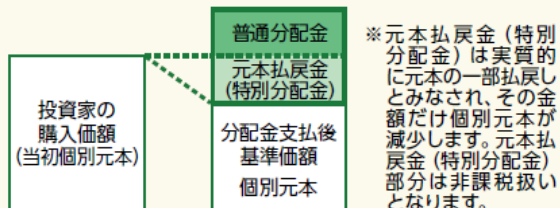


※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

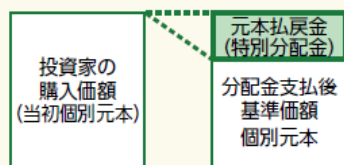
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. 米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
2. 米国リートからの配当収益や売買益(評価益を含みます。)等の中から、原則として毎月分配を行うことを目指します。
3. 様々なセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。
4. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

本ファンドのAコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、BコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数を運用上の参考指標とします。

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

販売会社によっては、いずれか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、Aコース、Bコースおよび「年1回決算型」の間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドを「コロンプスの卵」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」および「コロンプスの卵」にマザーファンドも含むことがあります。

本ファンドは「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドCコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)」および「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドDコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)」(以下、両ファンドを総称して「年1回決算型」といいます。)とは別のファンドであり、決算頻度および分配方針が異なります。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券)には為替リスクがあります。に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。

本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2003年10月27日)
繰上償還	Aコース、Bコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	Aコース、Bコースの合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によってはAコースとBコースおよび「年1回決算型」の間でスイッチングが可能です。 ※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。取扱いコースは販売会社によって異なります。なお、販売会社によってはスイッチングに手数料がかかる場合があります。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5444%(税抜1.43%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※本ファンドは上場リートを実質的な投資対象としております。当該上場リートは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話:03(6437)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。
© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>



Asset
Management



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)(が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者の保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>





※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <32169-OTU-172100>



- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。